	許可番号	知事 大臣 （ ） 第 号

令和9･10年度 建設工事入札参加資格審査申請書（県内工事）

四国中央市長 大西 賢治 様

令和 年 月 日

住所（所在地）

（ふりがな）
商号又は名称

（実印）

（ふりがな）
代表者の役職
及び氏名

1 申請要件

☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。

☐ 愛媛県内に四国中央市との入札契約等に係る権限を有する本店、又は受任先（支店、営業所等）が所在する。

2 申請事務担当者

職氏名		電話		電子メールアドレス	

3 主たる営業所	〒 市 区 郡	町	番地	電話 （ ）－（ ）－（ ） ＦＡＸ （ ）－（ ）－（ ） 電子メールアドレス
4 権限を委任する支店・営業所等	〒 市 郡 名称	町	番地	受任者 役職 （ふりがな） 氏名 電話 （ ）－（ ）－（ ） ＦＡＸ （ ）－（ ）－（ ） 電子メールアドレス

5 許可年月日	第１回の許可	年 月 日	直近の許可	年 月 日

6 営業の沿革

年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

7 営業年数	創業から申請日まで 満 年（許可（登録）を受けてから満 年）

8 資本金額	法人	資本金	千円	個人	自己資本	千円
		自己資本	千円			

9 建設業以外に行っている営業の種類	

10 発注を希望する業種（○印を記入すること。）

土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス
塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体			

11 許可を受けた建設業の種類（○印を記入すること。）

土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス
塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体			

12　役職員数

常勤の役員	従業員数			
	技術関係職員		事務職員	計
	有資格者	その他職員		
人	人	人	人	人

13　四国中央市に建設工事入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況

※御社から見た関係に応じて、該当する欄に記入してください。

(1)　親会社(有 ・ 無)(該当するものを○で囲むこと。)

商号又は名称	許可番号	住所

(2)子会社(有 ・ 無)(該当するものを○で囲むこと。)

商号又は名称	許可番号	住所

(3)親を同じくする子会社(有 ・ 無)(該当するものを○で囲むこと。)

商号又は名称	許可番号	住所

(4)役員の兼任(有 ・ 無)(該当するものを○で囲むこと。)

役職	氏名	許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職

14　地域貢献活動・災害ボランティアへの参加状況

	活動の概要	主催者（運営法人）	活動日又は活動期間	活動人数
1				
2				
3				

15　障害福祉サービス事業所等からの調達実績

役務の提供を受ける契約	有 ・ 無　（該当するものを○で囲むこと。）
物品の購入契約	有 ・ 無　（該当するものを○で囲むこと。）

16　障がい者雇用状況

(1)　障がい者の雇用義務

義務の有無	有 ・ 無　（該当するものを○で囲むこと。）

(2)　障がい者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況　（上記(1)で「有」を○で囲んだ場合に限り記入すること。）

達成の状況	達成している ・ 達成していない（該当するものを○で囲むこと。）

(3)　障がい者の雇用の有無　（上記(1)で「無」を○で囲んだ場合に限り記入すること。）

雇用の有無	有 ・ 無　（該当するものを○で囲むこと。）

17　労働福祉の状況（該当するものを○で囲むこと。）

雇用保険加入状況	加入 ・ 適用除外	健康保険加入状況	加入 ・ 適用除外	厚生年金保険加入状況	加入 ・ 適用除外

18　技術者・技能労働者の略歴

①自社様式でも可。その場合、欄内に「別紙のとおり」と記載して提出してください。
②委任先がある場合は、委任先の技術者のみを記載してください。

氏　　名	年　齢 （生年月日）	在 職 期 間	経験年月数	最終学校・学科名 （卒業年月日）	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	建設機械資格
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	
	（　．　．　）	年　月から	年　月	（　．　．　）							第　　号	

19　建設機械の保有状況

	名　　称	機　　種	メーカー名	型式・能力	経審結果通知書掲載の有無
1					有 ・ 無
2					有 ・ 無
3					有 ・ 無
4					有 ・ 無
5					有 ・ 無
6					有 ・ 無
7					有 ・ 無
8					有 ・ 無
9					有 ・ 無
10					有 ・ 無
11					有 ・ 無
12					有 ・ 無
13					有 ・ 無
14					有 ・ 無
15					有 ・ 無
16					有 ・ 無
17					有 ・ 無
18					有 ・ 無
19					有 ・ 無
20					有 ・ 無

20　建設機械運転業務の有資格者の雇用状況

	氏　　名	年　齢	生年月日	雇用年月日	資　格　の　種　類
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

21　監督処分及び入札参加資格停止措置の状況

実施行政庁	処分等の年月日	処分等の内容・期間	処分等の理由

22　主要取引金融機関名（支店名まで記入してください。）

	普通・当座
	普通・当座

23　経営業務管理責任者	氏名	

（※必ず「建設業許可申請様式第七号（第三条関係）『経営業務の管理責任者証明書』」の写しを添付してください。）

24　営業所専任技術者

建設工事の種類	氏名	建設工事の種類	氏名	建設工事の種類	氏名
土木一式		鋼構造物		熱絶縁	
建築一式		鉄筋		電気通信	
大工		舗装		造園	
左官		しゆんせつ		さく井	
とび・土工		板金		建具	
石		ガラス		水道施設	
屋根		塗装		消防施設	
電気		防水		清掃施設	
管		内装仕上		解体	
タイル・れんが・ブロック		機械器具設置			

（※必ず「建設業許可申請様式第八号（第三条関係）『専任技術者証明書』」又は「別紙四　専任技術者一覧表」の写しを添付してください。）

25　管更生工法施工可能技術者

氏名	工法・資格等	取得年月日	有効期限

（※「管更生工事で必要とされる施工管理資格の証明書類」の写しを添付してください。）

26　電子入札システム登録状況（該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。）

電子入札システム用ＩＣカードを保有	□ 本社・本店　□ 受任先　□ なし
自治体（四国中央市以外も含む）の電子入札システムに利用登録済	□ 本社・本店　□ 受任先　□ なし

※令和８年度現在、四国中央市では電子入札の登録を一部に限定しています。

県内【その2】14関係

地域貢献活動等の実績調書

商号又は名称	
活 動 の 概 要	
活 動 場 所	
活動日又は活動期間	
活 動 人 数	
そ の 他	

上記内容に相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者（実施機関）

印

（注1） 令和6年12月1日から令和8年11月30日までの活動が対象です。

（注2） 活動日又は活動期間は、正確に記載すること。

（注3） 委任先がある場合は、委任先での実績に限る。

＜記入例＞

地域貢献活動等の実績調書

商号又は名称	○○建設株式会社
活 動 の 概 要	除草及び空き缶収集
活 動 場 所	市道○○線（○○市○○町地内）
活動日又は活動期間	○○年○○月○○日
活 動 人 数	延べ○人　（実○人）
そ の 他	

上記内容に相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者（実施機関）

印

（注1） 令和6年12月1日から令和8年11月30日までの活動が対象です。

（注2） 活動日又は活動期間は、正確に記載すること。

（注3） 委任先がある場合は、委任先での実績に限る。

県内【その2】15関係

障害福祉サービス事業所等からの調達実績調書

商号又は名称	
調達 の 概 要	
役務の提供・物品の納品を行った障害福祉サービス事業所等の名称	
契　約　日 （購　入　日）	
履 行 期 間	
金　　額	
そ　の　他	

上記内容に相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者

（注1） 令和6年12月1日から令和8年11月30日までの実績が対象です。

（注2） 契約書（写）又は領収書（写）を添付すること。

県内【その2】15関係

障害福祉サービス事業所等からの調達実績調書

商号又は名称	○○建設株式会社
調達の概要	本社清掃業務 名刺の印刷 ゴミ袋の購入
役務の提供・物品の納品を行った障害福祉サービス事業所等の名称	●●●●
契約日 （購入日）	契約日：令和●年●月●日 購入日：令和●年●月●日　ほか
履行期間	令和●年●月●日　～　令和●年●月●日
金額	350,000円（※対象期間内の合計金額を記載）
その他	役務：250，000円 物品：100，000円

上記内容に相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者

社会福祉法人●●

理事長　●●　●●　印

（注1）　令和6年12月1日から令和8年11月30日までの実績が対象です。

（注2）　契約書（写）又は領収書（写）を添付すること。

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）	建設業許可業種（上段） 営業区域（下段）
		－			土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			

記載要領

1 本表は、申請日時点において作成すること。

2「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

4「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。

5「建設業許可業種（上段）」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に〇印を付すこと。

6「営業区域（下段）」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。ただし、道路・河川・官庁営繕・公園関係のみを希望する場合は、「営業区域」の欄への記載は不要です。

7 **四国中央市内に事務所、出張所等がある場合は、営業所一覧に記載すること。（建設業法上の営業所でない場合も記載すること。）**

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）	建設業許可業種（上段） 営業区域（下段）
1	本店	123- 4567	東京都〇〇区××1-2-3	03-0000-0000 03-0000-1111	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 〇 〇 〇 〇 13
2	北陸支店	345- 6789	新潟県〇〇市××2-44	025-000-2222 025-000-3333	〇 〇 〇 〇 15
3	中部支店	567- 8901	愛知県〇〇市△△区××7-8-9	052-000-1234 052-000-1235	〇 〇 〇 23
		-			
		-			
		-			
		-			

【営業区域】

コード	都道府県	コード	都道府県	コード	都道府県	コード	都道府県	コード	都道府県	コード	都道府県
00	全国	08	茨城県	16	富山県	24	三重県	32	島根県	40	福岡県
01	北海道	09	栃木県	17	石川県	25	滋賀県	33	岡山県	41	佐賀県
02	青森県	10	群馬県	18	福井県	26	京都府	34	広島県	42	長崎県
03	岩手県	11	埼玉県	19	山梨県	27	大阪府	35	山口県	43	熊本県
04	宮城県	12	千葉県	20	長野県	28	兵庫県	36	徳島県	44	大分県
05	秋田県	13	東京都	21	岐阜県	29	奈良県	37	香川県	45	宮崎県
06	山形県	14	神奈川県	22	静岡県	30	和歌山県	38	愛媛県	46	鹿児島県
07	福島県	15	新潟県	23	愛知県	31	鳥取県	39	高知県	47	沖縄県

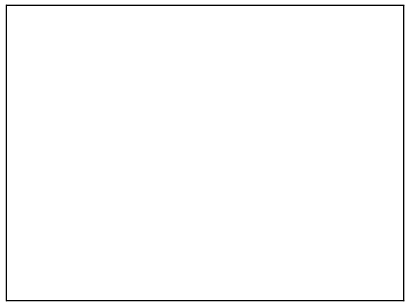
記載要領

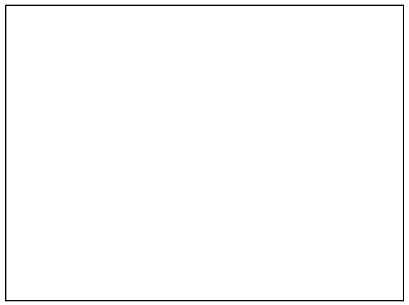
1 本表は、申請日時点において作成すること。
2「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。
5「建設業許可業種（上段）」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に〇印を付すこと。
6「営業区域（下段）」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。
7 **四国中央市内に事務所、出張所等がある場合は、営業所一覧に記載すること。（建設業法上の営業所でない場合も記載すること。）**

工事経歴書（令和６年４月１日以降）

	工事名	規模・寸法等	構造・型式等	発注者	請負金額 （千円）	着工年月日 完成年月日	元請・ 下請の別
四国中央市内における受注実績						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
愛媛県内における受注実績						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
その他都道府県における受注実績						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
						・　・ ・　・	元・下
特記事項							

使　用　印　鑑　届

使用印 

実印 

上記の印鑑は、入札、見積り、契約及び契約に基づく行為に使用したいのでお届けします。

令和　　年　　月　　日

住　所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

四国中央市長　　様

委任者　　住　所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名　　実印

私は次の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

１．入札及び見積りに関すること。

２．契約の締結に関すること。

３．契約代金の請求及び受領に関すること。

４．入札保証金並びに契約保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。

５．前各号に伴う復代理人の選任及び解任に関すること。

委任期間　　令和　　年　　月　　日から

令和１１年　３月３１日まで

〒　　－

受任者　住　所(所在地)

（ふりがな）
商号又は名称

（ふりがな）
受任者職氏名　　使用印